

令和9年度（2027年度）予算編成・組織体制について

根源に問を立てて、結び、育み、「つながり」の創出によって、ささえあってともにいきる「健康しが」の取組を進める予算編成および組織体制の構築を行う。

令和9年度（2027年度）予算編成方針

基本的な方向性

1 「未来へと幸せが続く滋賀」と、ささえあってともにいきる「健康しが」

- ・ 2026年からはじまる四半世紀（～2050年）では、加速度的な社会の様相の変化が想定される。その中で持続可能で豊かな滋賀を実現するため、柔軟に、かつ不断に「暮らし」と「社会」のリ・デザインを強力に推進していく。
- ・ 基本構想実施計画(第3期)の初年度であり、基本構想で掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」と、ささえあってともにいきる「健康しが」の実現に向けて、6つの柱を中心に施策を構築するとともに、時機を捉えた3つの取組を全庁一丸で推進する。

2 財政健全化の推進

- ・ 社会情勢の変化が加速する中、滋賀の未来に向けて必要な投資など、新たな行政需要等にも的確に対応できるよう、継続性のある歳入の確保、既存事業の不断の見直しによる経営資源の効果的・効率的な活用、公債費の適正管理、公共施設マネジメントなどにより、組織横断で戦略的な行財政の最適化を進める。

1 ささえあってともにいきる「健康しが」

施策構築にあたっての基本的な考え方

- ・ リアルな「今」を大切にしながら、祖先や子ども・孫など長期的な時間軸で捉えること。
- ・ 広域や世界を俯瞰し、つながり、ともに歩むこと。
- ・ 多様な地域住民等の主体や自然、あらゆるいきものをつなげ、共創を推進すること。
- ・ 持続可能な地域運営を行うため、県域での経営資源の最適化を図るなど、リ・デザインに取り組むこと。
- ・ AI等のテクノロジーが社会に与えるインパクトを見据えて施策や事業を検討すること。
- ・ 滋賀県に関わる全ての人の不安や願いに寄り添うこと。

施策の柱等

施策の柱

- ① 子ども・子ども・子ども
- ② ひとづくり
- ③ 人と地域の健康づくり
- ④ 安全・安心で暮らしやすさを実感できる社会づくり
- ⑤ 産業と活力と魅力づくり
- ⑥ 豊かな自然を未来につなぐ環境づくり

時機を捉え、全庁一丸で推進する取組

- ① 地域の特性を生かした経済の活性化
産業競争力の強化に向けた国の動きに呼応し、経済の活性化を追求する。
- ② DCを契機としたまちづくりの推進
DCを契機として、滋賀に愛着を持つ人を増やすことを通じて、まちづくりを進める。
- ③ 県北部地域の振興
取組の最終年度として、成果とレガシーの創出を追求する。

2 財政健全化の推進

これまでの取組

- 国スポ・障スポ大会の開催や将来に向けた投資、物価高騰への対応などを着実に進めながら、行政経営方針に基づき歳入歳出両面から収支改善に取り組むとともに、令和5年度から3年間を集中取組期間と位置付け、「ヒト・財源の配分のシフト」を進めてきた。

令和9年度当初予算における取組方針

- 県税収入等の一般財源総額は増加しているものの、義務的経費や県債残高の増高などにより、恒常的に多額の財源不足が生じており、厳しい財政状況が継続。
- 人口減少や物価高やなど、社会経済情勢の変化が加速する中、国の予算編成の在り方見直しや減税等の地方財政への影響も踏まえながら、本県財政の持続性・安定性の確保に向けて、継続性のある歳入確保の取組や、既存事業の不断の見直しによる効率化等を促進する。
- また、学校等の公共施設の老朽化対策に適切に取り組むとともに、実質的な県債残高の増加と金利上昇等に備え、将来の公債費の適正管理を一層推進するほか、今後の経済、社会情勢の変化を見据え、組織横断で戦略的な行財政の最適化を進める。

歳入確保

- 将来にわたって継続性のある財源の確保
(県税や地方交付税の安定確保、国費・寄附の獲得、県有財産の有効活用、庁内連携強化等)

歳出見直し

- 経済、社会情勢の変化を見据え、事業効果や実績を踏まえた最適化
- 「ヒト・財源の配分のシフト」の取組を踏まえた不断の見直しの継続

公債費管理

- 県債残高の増加と金利上昇等に備え、公債費の適正管理を一層推進し、将来負担を抑制

公共施設 マネジメント

- マネジメント方針に基づき、施設総量の適正化を図りながら施設老朽化へ適切に対応

令和９年度（2027年度）組織体制構築の基本的考え方

令和９年度に向けた組織体制の構築

- 簡素で効率的であることを前提としつつ、業務（質・量）とのバランスを十分考慮した適正な定員管理に取り組み、重点課題に的確に対応し、必要な施策を着実に推進できる最適な組織体制を整備する。
- 職員構成の変化や育児・介護など様々な事情を抱える職員の増加等も踏まえ、ワーク・ライフ・バランス枠の活用などにより、代替性を確保した持続可能な執行体制を整備する。